



国の総合経済対策策定を受け、長野県としても早期に総合経済対策を策定することとし、この度、その骨子と第一弾の予算案を取りまとめました。国の補正予算成立後、速やかに、防災・減災対策や成長投資等の事業を盛り込んだ総合経済対策と第二弾の予算案の策定に向け、取り組んでまいります。

●：想定される施策例 [] 内：第一弾予算案（11月補正予算案（追加分））

1 暮らしと産業を守る物価高騰対策

(1) 逼迫する家計への支援

- 生活にお困りの方への支援 [住民税非課税世帯へのエアコン設置支援、低所得のひとり親世帯への支援金の支給 等]
- 食料品の価格高騰対策 [物価高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯等に対する食料品等支援を拡充 等]
- エネルギー負担軽減・脱炭素促進 [LPガス料金の負担軽減、省エネ家電等切換え支援、住宅への太陽光発電設備等の導入支援 等] 等

(2) 生活に欠かせない産業への支援

- 医療・介護等提供体制の確保 [医療・介護・障害福祉分野の賃上げ等を支援、介護施設等のサービス継続支援]
- 地域公共交通の維持・利用転換 等

(3) 当面の経営環境の変化への対応

- 賃上げ環境の整備 [医療・介護・障害福祉分野の賃上げ等を支援（再掲）]
- 価格転嫁の促進
- 中小企業等への経営支援 [特別高圧を受電する中小企業者等への支援] 等

2 成長投資等による経済構造の転換

- 経営革新・付加価値生産性向上
- 農林水産業の構造改革に向けた投資
- 省エネ・エネルギー転換の加速化
- しあわせバイ信州運動の展開 等
- 海外展開・生産拠点の多角化
- 観光需要の創出と経済波及効果の拡大
- 成長につながる人材基盤の強化

3 県民生活の安全・安心を確保

- 防災・減災、県土強靱化の総合的推進
- ツキノワグマ対策 等